

平成15年10月期 決算短信(非連結)

平成15年12月15日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330
 (URL <http://www.for-side.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役
 氏名 安嶋幸直
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長
 氏名 川崎雅嗣
 決算取締役会開催日 平成15年12月12日
 定時株主総会開催日 平成16年1月29日

TEL(03)5339-5211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年10月期の業績(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年10月期 | 5,024 | (83.9) | 1,015 | (96.5) | 1,008 | (123.9) |
| 14年10月期 | 2,732 | (251.3) | 516 | (165.9) | 450 | (138.8) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年10月期 | 539 (116.3) | 12,899 40 | 11,046 13 | 28.4 | 31.9 | 20.1 |
| 14年10月期 | 249 (128.4) | 7,856 42 | 6,657 43 | 22.6 | 26.2 | 16.5 |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年10月期 - 百万円 14年10月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年10月期 41,810株 14年10月期 31,732株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|----------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 | 期 末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 15年10月期 | 3,000 00 | 0 00 | 3,000 00 | 129 | 23.3 | 6.0 |
| 14年10月期 | 1,250 00 | 0 00 | 1,250 00 | 50 | 20.2 | 3.1 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年10月期 | 3,748 | 2,168 | 57.9 | 50,091 17 |
| 14年10月期 | 2,568 | 1,625 | 63.3 | 40,437 39 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年10月期 43,300株 14年10月期 40,190株
 2. 期末自己株式数 15年10月期 - 株 14年10月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年10月期 | 155 | 370 | 228 | 1,211 |
| 14年10月期 | 163 | 83 | 766 | 1,197 |

業績の予想につきましては当社が事業展開を行う業界の歴史が浅く、また業界の成長スピードが著しいため業績予想は開示しておりません。

【添付資料】

企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）、子会社3社（For-side.com Korea Co.,Ltd.、For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.、For-side.com.U.K.Co., Ltd.）により構成されており、主に、モバイルコンテンツ事業（当社、For-side.com Korea Co.,Ltd.、For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.、For-side.com.U.K.Co.,Ltd.）、その他事業（当社）の2つの事業を展開しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、急成長している市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限に利益を還元できるよう、常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして事業展開を行っております。

すでに展開しているモバイル事業については、更に効率的で高収益な事業として確立させるとともに、引き続き高成長を継続させることを目的として、積極的に新規事業に経営資源を投下していきます。

これからも当社は既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつ、一步一步を着実に歩んでゆきたいと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき3,000円として第4回定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化および今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、利益率が高く、市場規模の成長性も高いコンテンツ関連ビジネスに経営資源を集中投下してまいりました。今後においても、成長市場での展開を基本とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして効率経営を目指します。事業別の経営戦略は以下のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、モバイルユーザーのニーズが一番高い着メロ・待受けコンテンツに特化し、さらに専門カテゴリー別に積極的に新規サイトを出店することで、ユーザーの囲い込みを図ってまいりました。この戦略により、高収益率でかつ大幅な成長を果たしてまいりました。しかしながら、携帯端末の普及伸び率の鈍化、公式メニュー上のサイト乱立、着メロサイトの価格競争激化などの外部環境の変化により、今後、今までの成長率を維持することは困難であると予想されます。当社は、このような現状を厳しく受け止め、今までのモバイルコンテンツ事業の戦略である「積極的な新規サイト出店」を見直し、「1サイトあたりの収益の最大化」「次世代コンテンツの投下」「海外への積極的な展開」を目指します。具体的には、以下のように対応していく所存です。

国内のモバイル事業

動画対応の次世代携帯の普及に合わせ、動画コンテンツ・着うたコンテンツなどのライセンスを獲得し、新規サイトを積極的に投入します。新規サイト・既存サイトのサイトシナジーを追求して、シェアの拡大を目指します。

海外のモバイル事業

アメリカ、イギリスにおいては大手レーベル、音楽出版社とライセンス契約を締結し、人気のある音楽著作権、原盤権を積極的に獲得します。アメリカ、ヨーロッパの着メロ・着うたの人気は高まりつつあり、人気のある曲を豊富に揃えることで新規ユーザーの獲得を図ります。

モバイルブロードバンドの先端をいく韓国においては、動画コンテンツに積極的に取り組みます。国内で展開してきたDVD事業とのシナジー効果を図り、2004年1月からの日本語文化解禁に合わせDVD事業で制作した数多くの映像を動画コンテンツとして提供していきます。韓国で展開する動画コンテンツのノウハウは国内・アメリカ・ヨーロッパへと移植していきます。

(2) その他の事業

DVD事業

従来のアイドルDVDに加え、DVD市場において規模が大きい洋画・アニメのDVDも展開します。また、DVD業界初のストック型ビジネスモデルを創出していきます。具体的には、ネットと連動したDVDを制作することで、DVDユーザーを月額会員として囲い込んでいく予定です。また、DVD事業の推進は次世代携帯でのカラーコンテンツである動画コンテンツの素材を保有することにもつながり、モバイルコンテンツ事業とのシナジー効果を図ります。

物販事業

物販事業においては、携帯電話会社の課金代行単価が300円から3万円に拡大すること、携帯電話にフェリカが搭載され高額課金が手軽になることなどから、モバイルコマース市場の急成長を予測し、当社の保有する700ライセンスの活用、220万人のユーザーデータベースの最大限の活用、モバイルに適したオリジナル商品の販売を基本戦略として展開していきます。

自社が製作するアイドルオリジナル香水、ブランド香水と、DVDをネット販売を中心に展開します。

広告事業

自社が持つユーザーデータベースを有効活用します。具体的には、各ユーザーの特性に合わせたメールマガジンをピンポイントに発行し、宣伝効果が高いメールマガジンとしてのブランドを確立して広告収入による収益の獲得を図ります。媒体価値の高い他社サイトを独占契約し、広告枠を獲得します。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 経営陣の拡充及び国内・海外スタッフの充足について

当社は平成15年10月末現在、従業員数が73名、臨時雇用者数が48名と、小規模な組織となっております。国内・海外事業の拡大に伴い、各部門での陣容拡充が必要です。優秀な人材の確保をすべく、積極的なPR/IR活動を行うことによる認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 技術革新への対応について

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上により、コンテンツの内容も急速に変化を遂げております。当社技術力につきましても、テクノロジーの陳腐化を防ぐために、更なる進化が要求されております。当社では、優秀な技術者の採用・育成を図るとともに、高度な技術・開発力のある外部会社との技術提携を積極的に図る所存であります。

(3) 効果的な広告宣伝活動について

競合会社との競争が激化する中、当社の知名度の向上とコンテンツの広告宣伝活動の成果を効果的に拡大することが、収益拡大につながると考えております。当社では、雑誌媒体・各放送局をはじめとするマスメディアを有効利用し、費用対効果の高い広告宣伝活動を強化していく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは、機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め、監査役会の監査や、社外各方面からの多様な意見の吸収などを積極的に取り入れております。

監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は委員会等設置会社でなく、監査役制度採用会社であります。取締役は、社外取締役はおりません。監査役3名は、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は取締役会において行い、その機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は、定期的に行われている内部監査制度によっております。顧問弁護士とは、顧問契約を締結し、公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼し、通常の会計監査のほか、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
社外監査役と、利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年における実施状況

平成15年9月1日をもって、取締役会のスリム化補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として執行役員制度を導入しました。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討して参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

当期のわが国経済は、IT不況、公共投資の抑制、設備投資や個人消費の減少など、企業、個人を取り巻く環境が依然厳しい状況の中推移し、いまだ予断を許さない状況であると考えます。

このような情勢の中で、当社を取り巻く環境としましては、社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、日本国内における携帯電話（PHS含む）の契約数は、平成14年10月末時点の7,806万件に対し、平成15年10月末時点の8,423万件と7.9%増加しております。そのうち、インターネットに接続可能な携帯電話の契約数は、平成14年10月末時点の6,012万件に対し、平成15年10月末時点の6,679万件と11.1%増加と引き続き堅調な成長を維持しております。また、携帯電話端末機能の高度化（Java、動画、GPS、多重和音化等）により、新たなサービスを提供する機会も増加していくものと予測されます。

当社におきましては、第4期新たに33コンテンツを立ち上げ、合計で83コンテンツを提供することができました。また、DVD事業及び物販事業の立ち上げなど新たな事業に積極的に取り組みました。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は5,024,937千円（前年同期比83.9%増）、経常利益は1,008,927千円（前年同期比123.9%増）、当期純利益は539,326千円（前年同期比116.3%増）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、コンテンツ資産の増加、法人税等の支払額の増加、無形固定資産の取得による支出の増加等があったものの、税引前当期純利益が957,319千円（前年同期比113.4%増）と大きく増加したことにより、前事業年度末に比べ14,167千円増加し、当事業年度末には1,211,418千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、155,372千円（前年同期比5.2%減）となりました。これは主に売上の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少436,270千円、コンテンツ資産の増加に伴う資金の減少322,934千円、法人税等の支払い1278,329千円があったものの、税引前当期純利益を957,319千円の計上、未払金154,238千円の増加により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、370,093千円（同343.0%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出130,889千円、敷金の差入れによる支出124,315千円によるもの

であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、228,887千円(同70.2%減)となりました。
これは主に短期借入金の増加199,000千円によるものであります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第4期 (平成15年10月31日現在) | | 第3期 (平成14年10月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|--------------|-----|------------------------|----------|------------------------|----------|------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,211,418 | | 1,197,251 | | |
| 2 売掛金 | | 1,417,206 | | 980,936 | | |
| 3 商品 | | 4,141 | | - | | |
| 4 製品 | | 23,773 | | - | | |
| 5 貯蔵品 | | 1,754 | | - | | |
| 6 前渡金 | | 39 | | 33 | | |
| 7 コンテンツ資産 | 1 | 473,559 | | 150,624 | | |
| 8 前払費用 | | 119,706 | | 46,125 | | |
| 9 繰延税金資産 | | 27,867 | | 29,531 | | |
| 10 その他 | | 22,318 | | 5,863 | | |
| 貸倒引当金 | | 18,515 | | 48,705 | | |
| 流動資産合計 | | 3,283,270 | 87.6 | 2,361,659 | 91.9 | 921,610 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | | 33,164 | | 9,131 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,038 | 28,125 | 1,047 | 8,083 | |
| 2 工具器具備品 | | 48,474 | | 41,639 | | |
| 減価償却累計額 | | 26,565 | 21,909 | 15,818 | 25,820 | |
| 有形固定資産合計 | | 50,035 | 1.3 | 33,904 | 1.3 | 16,131 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 商標権 | | 3,041 | | - | | |
| 2 ソフトウェア | | 192,987 | | 110,841 | | |
| 3 その他 | | 32 | | - | | |
| 無形固定資産合計 | | 196,061 | 5.2 | 110,841 | 4.3 | 85,220 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 関係会社株式 | | 69,054 | | - | | |
| 2 出資金 | | 24,000 | | - | | |
| 3 敷金 | | 125,504 | | 48,740 | | |
| 4 差入保証金 | | 500 | | 9,000 | | |
| 5 長期前払費用 | | 516 | | 758 | | |
| 6 保険積立金 | | - | | 3,799 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 219,574 | 5.9 | 62,299 | 2.5 | 157,275 |
| 固定資産合計 | | 465,671 | 12.4 | 207,044 | 8.1 | 258,627 |
| 資産合計 | | 3,748,941 | 100.0 | 2,568,704 | 100.0 | 1,180,237 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第4期 (平成15年10月31日現在) | | 第3期 (平成14年10月31日現在) | | 増 減 金 額 |
|---------|-----------|------------------------|----------|------------------------|----------|------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 369,698 | | 323,970 | | |
| 2 | 短期借入金 | 235,000 | | 36,000 | | |
| 3 | 未払金 | 544,001 | | 383,800 | | |
| 4 | 未払費用 | 3,125 | | 2,980 | | |
| 5 | 未払法人税等 | 309,000 | | 171,000 | | |
| 6 | 未払消費税等 | 25,692 | | 19,445 | | |
| 7 | 前受金 | 302 | | 441 | | |
| 8 | 預り金 | 69,930 | | 1,978 | | |
| 9 | 前受収益 | - | | 1,225 | | |
| 10 | 新株引受権 | 1,920 | | 2,200 | | |
| 11 | その他 | 181 | | - | | |
| | 流動負債合計 | 1,558,850 | 41.6 | 943,042 | 36.7 | 615,808 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 長期未払金 | 21,143 | | 482 | | |
| | 固定負債合計 | 21,143 | 0.5 | 482 | 0.0 | 20,660 |
| | 負債合計 | 1,579,994 | 42.1 | 943,525 | 36.7 | 636,468 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 資本金 | - | - | 648,025 | 25.2 | |
| | 資本準備金 | - | - | 616,425 | 24.0 | |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1 | 当期末処分利益 | - | | 360,728 | | |
| | その他の剰余金合計 | - | | 360,728 | 14.1 | |
| | 資本合計 | - | - | 1,625,178 | 63.3 | |
| | 資本金 | 680,225 | 18.1 | - | - | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 | 資本準備金 | 638,905 | | - | | |
| | 資本剰余金合計 | 638,905 | 17.0 | - | - | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 | 当期末処分利益 | 849,817 | | - | | |
| | 利益剰余金合計 | 849,817 | 22.8 | - | - | |
| | 資本合計 | 2,168,947 | 57.9 | - | - | |
| | 負債・資本合計 | 3,748,941 | 100.0 | 2,568,704 | 100.0 | 1,180,237 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第4期 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕 | | | 第3期 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕 | | | 増 減 |
|---------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|-----------|
| | 金 額 | | 構 成 比 | 金 額 | | 構 成 比 | 金 額 |
| | | | % | | | % | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 コンテンツ事業売上高 | 3,740,180 | | | 2,561,993 | | | |
| 2 その他事業売上高 | 1,284,756 | 5,024,937 | 100.0 | 170,532 | 2,732,525 | 100.0 | 2,292,411 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 コンテンツ事業売上原価 | 977,215 | | | 849,285 | | | |
| 2 その他事業売上原価 | 144,403 | 1,121,618 | 22.3 | 21,001 | 870,287 | 31.8 | 251,331 |
| 売上総利益 | | 3,903,318 | 77.7 | | 1,862,238 | 68.2 | 2,041,080 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | 79,442 | | | 51,470 | | | |
| 2 給与手当 | 327,413 | | | 129,976 | | | |
| 3 雑給 | 108,165 | | | 119,141 | | | |
| 4 法定福利費 | 52,991 | | | 19,882 | | | |
| 5 福利厚生費 | 4,697 | | | 6,053 | | | |
| 6 採用教育費 | 18,547 | | | 11,129 | | | |
| 7 広告宣伝費 | 1,413,829 | | | 692,224 | | | |
| 8 旅費交通費 | 25,215 | | | 17,224 | | | |
| 9 通信費 | 29,241 | | | 14,899 | | | |
| 10 事務用消耗品費 | 7,599 | | | 11,655 | | | |
| 11 修繕費 | 252 | | | 2,864 | | | |
| 12 水道光熱費 | 8,571 | | | 4,038 | | | |
| 13 支払手数料 | 553,829 | | | 93,410 | | | |
| 14 賃借料 | 165,431 | | | 80,364 | | | |
| 15 減価償却費 | 9,056 | | | 3,979 | | | |
| 16 貸倒損失 | 43,142 | | | 39,787 | | | |
| 17 貸倒引当金繰入額 | 18,515 | | | 39,405 | | | |
| 18 その他 | 21,598 | 2,887,541 | 57.5 | 7,774 | 1,345,284 | 49.2 | 1,542,256 |
| 営業利益 | | 1,015,777 | 20.2 | | 516,953 | 19.0 | 498,823 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第4期 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕 | | 第3期 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕 | | 増 減 |
|--------------|-----|---|-----------|---|---------|---------|
| | | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 11 | | 70 | | |
| 2 助成金収入 | | 4,099 | | 7,953 | | |
| 3 その他 | | 2,686 | 6,797 | 119 | 8,144 | 1,346 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,350 | | 822 | | |
| 2 新株発行費 | | 1,712 | | 20,586 | | |
| 3 株式公開費用 | | - | | 47,275 | | |
| 4 過年度源泉税等支払額 | | 6,625 | | - | | |
| 5 その他 | | 2,958 | 13,646 | 5,771 | 74,455 | 60,809 |
| 経常利益 | | | 1,008,927 | | 450,641 | 558,285 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 1 | 12,122 | | 2,122 | | |
| 2 本社移転費用 | | 37,936 | | - | | |
| 3 保険解約損 | | 1,548 | 51,608 | - | 2,122 | 49,485 |
| 税引前当期純利益 | | | 957,319 | | 448,519 | 508,800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 416,329 | | 216,988 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,663 | 417,993 | 17,772 | 199,216 | 218,777 |
| 当期純利益 | | | 539,326 | | 249,303 | 290,022 |
| 前期繰越利益 | | | 310,491 | | 111,424 | |
| 当期末処分利益 | | | 849,817 | | 360,728 | |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第4期 | 第3期 | 増 減 |
|-------------------------|-----|---------------------------------|---------------------------------|---------|
| | | 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕 | 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕 | |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 957,319 | 448,519 | |
| 減価償却費 | | 16,336 | 11,031 | |
| 新株発行費 | | 1,712 | 20,586 | |
| 無形固定資産償却 | | 44,564 | 19,040 | |
| 貸倒引当金の増減額 | | 30,189 | 39,405 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 11 | 70 | |
| 支払利息 | | 2,350 | 822 | |
| 固定資産除却損 | | 12,122 | 2,122 | |
| 本社移転費用 | | 37,936 | - | |
| 保険解約損 | | 1,548 | - | |
| 売上債権の増加額 | | 436,270 | 622,150 | |
| 仕入債務の増加額 | | 43,627 | 218,429 | |
| たな卸資産の増加額 | | 29,669 | - | |
| コンテンツ資産の増加額 | | 322,934 | 150,624 | |
| 前払費用の増加額 | | 73,571 | 29,409 | |
| 未払金の増加額 | | 154,238 | 337,440 | |
| 預り金の増加額 | | 67,951 | 1,262 | |
| 未払消費税等の増加額 | | 6,246 | 6,276 | |
| その他 | | 17,500 | 1,534 | |
| 小計 | | 435,808 | 301,146 | 134,662 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11 | 74 | |
| 利息の支払額 | | 2,117 | 1,289 | |
| 法人税等の支払額 | | 278,329 | 135,975 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 155,372 | 163,956 | 8,583 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | - | 12,000 | |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 69,054 | - | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 42,199 | 18,651 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 130,889 | 72,544 | |
| 敷金・保証金の差入による支出 | | 124,315 | 8,500 | |
| 敷金・保証金の返還による収入 | | 18,115 | 7,000 | |
| 出資金の増加による支出 | | 24,000 | - | |
| その他 | | 2,250 | 2,849 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 370,093 | 83,544 | 286,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 199,000 | 9,500 | |
| 株式の発行による収入 | | 52,687 | 774,563 | |
| 配当金の支払額 | | 48,317 | - | |
| 割賦購入債務の増加による収入 | | 35,015 | 4,777 | |
| 割賦購入債務の減少による支出 | | 9,497 | 2,865 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 228,887 | 766,975 | 538,087 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 14,167 | 847,387 | 833,219 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,197,251 | 349,863 | 847,387 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,211,418 | 1,197,251 | 14,167 |

利益処分計算書(案)

(単位:千円)

| 科 目 | 第4期 〔株主総会承認予定日〕 平成16年1月29日 | | 第3期 〔株主総会承認日〕 平成15年1月30日 | |
|---------|----------------------------------|---------|--------------------------------|---------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 当期末処分利益 | | 849,817 | | 360,728 |
| 利益処分額 | | | | |
| 1 配当金 | 129,900 | 129,900 | 50,237 | 50,237 |
| 次期繰越利益 | | 719,917 | | 310,491 |
| | | | | |

重要な会計方針

| | 第4期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕 |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 | _____ |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品・貯蔵品...先入先出法による 原価法によってお ります。 | _____ |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。 | (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費等 支出時の費用として処理してお ります。 _____ | 新株発行費 支出時の費用として処理してお ります。 なお、平成14年10月9日を払込期 日とする有償一般募集による新株発 行(9,000株)は、引受証券会社が引 受価額(88,350円)で買取引受を行 い、当該引受価額とは異なる発行価 格(95,000円)で一般投資家に販売す るスプレッド方式によってお ります。スプレッド方式では、発行価格 と引受価額との差額の総額59,850千 円が事実上の引受手数料であり、こ の差額は、引受価額と同一の発行価 格で一般投資家に販売する方式(従 来の方式)であれば、新株発行費と して処理されるものであります。こ のため、従来の方式によった場合に 比べ、資本金及び資本準備金の合計 額と、新株発行費がそれぞれ59,850 千円少なく計上され、また経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ同 額多く計上されております。 |

| | | |
|--------------------------|---|--|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> |
| 6. コンテンツ資産の処理方法 | <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>コンテンツ資産のうち、音源については、従来、利用可能期間を12ヶ月として償却しておりましたが、当期において、コンテンツ数の増加に伴い、各コンテンツのダウンロード利用実績期間を再調査しました。その結果、従来採用していた償却期間とこの利用実績期間との乖離が明らかになりましたので、当期より、利用可能期間を2年として償却することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が103,911千円多く計上されております。</p> | <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（12ヶ月）に基づく定額法にて償却しております。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

| | | |
|-----------------------------------|--|--|
| <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> |
|-----------------------------------|--|--|

会計処理方法の変更

| | 第4期 〔自 平成14年11月 1日〕 至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 至 平成14年10月31日〕 |
|-------------|--|--|
| 1. 支払手数料の処理 | <p>従来、各携帯電話事業会社に対して支払う売上代金回収代行手数料については、売上原価で処理しておりました。当期より、総務省の規制緩和要請による売上代金回収代行の開放により独自料金回収の環境が整備されつつあることから、料金回収代行契約は販売事務としての性質が強まったため、経営成績をより適切に開示するため、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が321,841千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は321,841千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | _____ |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 第4期 (平成15年10月31日現在) | 第3期 (平成14年10月31日現在) |
|------------------|--|---|
| 1 コンテンツ資産 | コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 | コンテンツ資産は、音源使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 |
| 2 授權株式数及び発行済株式総数 | 授權株式数 普通株式 124,760株 発行済株式総数 普通株式 43,300株 | 授權株式数 124,760株 発行済株式総数 40,190株 |

(損益計算書関係)

| | 第4期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕 |
|-----------|--|---|
| 1 固定資産除却損 | 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 7,916千円 工具器具備品除却損 845千円 ソフトウェア除却損 3,360千円 <hr/> 合 計 12,122千円 | 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 2,122千円 <hr/> 合 計 2,122千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 第4期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕 |
|---------------------------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び預金勘定 1,211,418千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,211,418千円 | 現金及び預金勘定 1,197,251千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,197,251千円 |

(リース取引関係)

| 第4期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|----|-----|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|--|--------|--------|--------|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|----|-----|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|--|--------|--------|--------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|--------|--------|-------|--------|--|--------|-------|--------|-------|---------|-------|----------|-----|----------|--------|---------|----------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため当期から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>380</td> <td>56</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,389</td> <td>19,103</td> <td>57,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,548</td> <td>416</td> <td>4,132</td> </tr> <tr> <td></td> <td>81,317</td> <td>19,577</td> <td>61,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>419</td> <td>62</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,951</td> <td>20,512</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,769</td> <td>436</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td></td> <td>87,139</td> <td>21,012</td> <td>66,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>21,972千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>40,678千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,650千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23,852千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>42,275千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,127千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,161千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 建物 | 380 | 56 | 323 | 工具器具備品 | 76,389 | 19,103 | 57,285 | ソフトウェア | 4,548 | 416 | 4,132 | | 81,317 | 19,577 | 61,740 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 建物 | 419 | 62 | 356 | 工具器具備品 | 81,951 | 20,512 | 61,438 | ソフトウェア | 4,769 | 436 | 4,332 | | 87,139 | 21,012 | 66,127 | 1 年 内 | 21,972千円 | 1 年 超 | 40,678千円 | 合 計 | 62,650千円 | 1 年 内 | 23,852千円 | 1 年 超 | 42,275千円 | 合 計 | 66,127千円 | 支払リース料 | 19,549千円 | 減価償却費相当額 | 18,237千円 | 支払利息相当額 | 2,161千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,297</td> <td>1,462</td> <td>16,835</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,297</td> <td>1,462</td> <td>16,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,248千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,835千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具器具備品 | 18,297 | 1,462 | 16,835 | | 18,297 | 1,462 | 16,835 | 1 年 内 | 5,587千円 | 1 年 超 | 11,248千円 | 合 計 | 16,835千円 | 支払リース料 | 1,462千円 | 減価償却費相当額 | 1,462千円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 380 | 56 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 76,389 | 19,103 | 57,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,548 | 416 | 4,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 81,317 | 19,577 | 61,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 419 | 62 | 356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 81,951 | 20,512 | 61,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,769 | 436 | 4,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 87,139 | 21,012 | 66,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 21,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 40,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 62,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 23,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 42,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 66,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 18,297 | 1,462 | 16,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 18,297 | 1,462 | 16,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 5,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 11,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 16,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|--|-----|---------|-----|------|----|---------|---|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281千円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,281千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | 1,281千円 | <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477千円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,196千円 | 1年超 | 1,281千円 | 合計 | 3,477千円 |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 第4期 (平成15年10月31日現在) | 第3期 (平成14年10月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 関係会社株式 | 69,054千円 | - 千円 |

(デリバティブ取引関係)

第4期(自平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

| 第4期 (平成15年10月31日現在) | 第3期 (平成14年10月31日現在) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税否認 | 15,482 |
| 27,867 | 貸倒引当金繰入限度額超過 |
| 繰延税金資産計 | 14,048 |
| 27,867 | 繰延税金資産計 |
| 繰延税金負債 | 29,531 |
| - | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の純額 | - |
| <u>27,867</u> | 繰延税金資産の純額 |
| | <u>29,531</u> |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|-----|-------------|-------------------|--------------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.4%</u></td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.1% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | 住民税均等割 | 0.5% | その他 | <u>0.1%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.4%</u> |
| 法定実効税率 | 42.1% | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.5% | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>0.1%</u> | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.4%</u> | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

| | |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">第4期 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">第3期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p> |
| <p>当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |

(関連当事者との取引)

第4期 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

第3期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第4期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕 | | 第3期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕 | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 50,091円17銭 | 1株当たり純資産額 | 40,437円39銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12,899円40銭 | 1株当たり当期純利益 | 7,856円42銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 11,046円13銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 6,657円43銭 |
| <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p> | | <p>平成14年5月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 第4期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 539,326 | ————— |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | ————— |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 539,326 | ————— |
| 期中平均株式数(株) | 41,810.19 | ————— |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | ————— |
| 当期純利益調整額(千円) | - | ————— |
| 普通株式増加数(株) | 7,014.71 | ————— |
| (うち新株予約権) | (7,014.71) | ————— |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

| 第4期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕 | 第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕 | | | | | | | | |
|--|---|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------|
| <p>株式分割について</p> <p>当社は、平成15年10月8日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 173,200株</p> <p>(2)分割方法 平成15年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年11月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、623,800株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,087円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,018円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,571円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,579円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 8,087円48銭 | 1株当たり純資産額 10,018円23銭 | 1株当たり当期純利益 1,571円28銭 | 1株当たり当期純利益 2,579円88銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭 | <p>該当事項はありません。</p> |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 8,087円48銭 | 1株当たり純資産額 10,018円23銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 1,571円28銭 | 1株当たり当期純利益 2,579円88銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭 | | | | | | | | |

(発行済株式数の増加又は減少)

当期中における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 新株発行

| | | |
|-------------|----------|---------|
| 平成15年 2月14日 | 新株引受権の行使 | |
| | 発行株式数 | 2,000株 |
| | 発行価格 | 5,000円 |
| | 資本組入額 | 5,000円 |
| 平成15年 8月13日 | 新株引受権の行使 | |
| | 発行株式数 | 840株 |
| | 発行価格 | 40,000円 |
| | 資本組入額 | 20,000円 |
| 平成15年 9月11日 | 新株引受権の行使 | |
| | 発行株式数 | 70株 |
| | 発行価格 | 40,000円 |

| | | |
|-------------|----------|---------|
| | 資本組入額 | 20,000円 |
| 平成15年10月29日 | 新株引受権の行使 | |
| | 発行株式数 | 200株 |
| | 発行価格 | 40,000円 |
| | 資本組入額 | 20,000円 |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業区分別 | 期別 | 第4期 | 第3期 |
|---------|----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日) | (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日) |
| コンテンツ事業 | | 977,215 | 849,285 |
| その他事業 | | 127,211 | 13,592 |
| 合計 | | 1,104,426 | 862,878 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業区分別 | 期別 | 第4期 | 第3期 |
|---------|----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日) | (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日) |
| コンテンツ事業 | | - | - |
| その他事業 | | 17,191 | 7,409 |
| 合計 | | 17,191 | 7,409 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業区分別 | 期別 | 第4期 | 第3期 |
|---------|----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日) | (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日) |
| コンテンツ事業 | | 3,740,180 | 2,561,993 |
| その他事業 | | 1,284,756 | 170,532 |
| 合計 | | 5,024,937 | 2,732,525 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。